

被災地では立ち尽くしてしまいました

映像で見えないものを見てきました

早急の支援が必要です



荒涼とした地域にぼつんと大型船が「置いてけぼり」にされて

いるような、まさに不釣合いな光景だ。

4月下旬、やっと東日本大震災の津波被害地へ行くことができた。
何とか少しでもお手伝いができればと思いながら一年以上過ぎ
てしまっていたのです。
娘と二人で17年も乗っているマイカーを飛ばしていきま
したが、一年もたっているのに手付かずの地域もあり、痛々しく壊れ
たビルがそのままだったり、広大な被災地にわずかの重機が稼働
しているだけで人がいない風景は、かえって重たく見るものを攻
めたてているようでした。
往復2200キロ走りましたが、つかえていた気持ちが解放さ
れると同時に、新たな憤りが気持ちをふさいだ旅でした。

日本共産党を離党した議員について、期待していただいたすべての皆様におわび申し上げます。

5月9日付で日本共産党阪神北地区委員会が出した声明文を掲載します。また、この件に関係するものとして、日本共産党川西市議員団に期待された皆さんに深くお詫び申し上げます。

日本共産党川西市議員 森本猛史氏の離党について

2012年5月9日

日本共産党阪神北地区委員会

①日本共産党市議員の森本猛史氏から日本共産党阪神北地区委員会に、共産党を離党したいとの申し出がありました。党阪神北地区委員会は、森本猛史氏から離党の理由を聞き粘り強く話し合いを重ねてきました。

②日本共産党阪神北地区委員会は、森本猛史氏に日本共産党にとどまり、住民の利益を守る共産党議員としての責任を果たすよう求めた。森本猛史氏は、住民の利益を守って献身すること、政治を変える展望と確信を失い離党の意思は固く、党地区委員会は日本共産党を離党することを認めた。

③森本猛史氏は、2010年10月の市議会選挙に日本共産党公認で立候補し当選した。日本共産党阪神北地区委員会は、離党したいま、ただちに議員辞職してけじめをつけるよう強く求めた。

今回、森本猛史市議員が日本共産党を離れるという事態になり、市民の皆さんの信頼を裏切る結果となり日本共産党阪神北地区委員会として深くお詫び申し上げます。今後、このような事態が2度と起こらないよう決意を新たに、党川西市議員団、党地区委員会は住民の利益を守り公約実現に力を尽くします。

よし

くらしの

「由さん」の 便り

2012年 5月 291号

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739



主張

「最近はいろいろなことを忘れてうそで顔を塗り固めている方が総理大臣だったころ、消費税を上げ、医療費を引き上げ、かせから治りかけていた日本経済を肺炎にしてしまった。同じことをまた繰り返そうとする」

2005年1月の衆院本会議で民主党から代表質問に立った野田佳彦議員・現首相の発言です。当時の小泉内閣がすめようとしていた所得税・住民税の定率減税の半減を厳しく批判しました。

天につばする発言

このとき野田氏がひきあいに出したのは1997年、橋本龍太郎首相(故人)ひきいる連立政権が強行した消費税の2倍増税など9兆円負担増です。それが、回復し

かけていた日本経済に冷水を浴びせて大不況に陥れました。

当時は9兆円でも大変な事態になったのに、いま政府は15年までに20兆円もの負担増を国民に押し付けようとしています。政府の試算によると消費税率の5%増税だけで負担増は13・5兆円に上りま

日本経済を肺炎にしてしまおう

す。さらに年金の減額、子ども手当の削減、年金・医療・介護の保険料値上げなど連続負担増が6・6兆円程度に及びます。

衝撃は97年の倍以上です。05年に野田氏が追及した定率減税の半減は1・65兆円の負担増で、それと比べると10倍以上のショックで

す。「同じことをまた繰り返そうとして」という野田発言が、そのままの野田首相にはなかってきます。「天につばする」とはこのことです。

22日、衆院の「社会保障と税の一体改革」特別委員会では日本共産党の佐々木憲昭議員が、05年の野

いっても、それを判断するのは政府です。安住淳財務相はいまのような経済状況なら消費税増税は可能だと答えています(2月22日、衆院予算委)。

最近の日本経済は復興需要やエコカー補助金などで成長率はプラスになっているものの、内需の6割を占める家計は所得の低迷で冷え込んだままです。

05年に野田氏が、

経済は「かせ」を引いていると示すために自公政権に突きつけたのは「雇用量報酬」(労働者への分配総額)の低下です。「雇用量報酬はいまもっと低いレベルで推移している中で、もっと厳しい景気の認識のもとで慎重な判断が必要じゃないか」(05年2月、衆院財務

金融委)。「雇用量報酬」は99年度の274兆円、97年度の279兆円に対して04年度は252兆円、05年度は254兆円でした。中止するしかない

確かに「低いレベル」です。しかし現在はどうかというところ、10年度、11年度ともに24兆円と、さらに落ち込んでいます。もっと「厳しい景気認識」と「慎重な判断」が必要ですよ。

いま国民の家計は「かせ」を引きき熱を出して寝込んでいます。そういうときに冷水を滝のように浴びせかけたら、それこそ肺炎では済みません。かつての野田発言に照らしても、消費税増税など巨額の国民負担増は中止するしかありません。

消費税増税しか道がないというのはうそです。

原発の「安全神話」と同じやり方で、政府、マスコミ、財界が「庶民増税」をあおっているのです。

本当にお金がないのなら、財界に対する優遇税制をやめ元の税率に戻せばいいのです。法人税減税をやめればいいのではないでしようか。しかしそれはしません。なぜでしょう。

財界はもちろん、マスコミも、政府も、自民党も公明党も、維新の会もこのことについては口をつぐんだままです。国民の生活よりも「一部の財界のための政治」がその人たちの目的だからです。

庶民の懐に無理やり手を入れて、「生活費まで」取り上げていこうというのが「税と社会保障の一体改革」です。黙っていたら庶民は丸裸にされてしまいます。

こんな政治は許せないという怒りの声を上げなければ変わりませぬ。日本共産党は変えるために全力を尽くす政党です。(住田)